

令和4年度

# 高知県財務書類

(全体財務書類)

令和6年3月

高 知 県

## 目 次

第1	全体貸借対照表	1
第2	全体行政コスト計算書	2
第3	全体純資産変動計算書	3
第4	全体資金収支計算書	4
第5	全体財務書類 注記	5

# 全体貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	1,448,645	固定負債	944,700
有形固定資産	1,269,279	地方債等	811,156
事業用資産	338,933	長期未払金	3,578
土地	126,867	退職手当引当金	85,307
立木竹	51,583	損失補償等引当金	3,823
建物	333,420	その他	40,835
建物減価償却累計額	△ 193,089	流動負債	118,013
工作物	21,965	1年内償還予定地方債等	106,193
工作物減価償却累計額	△ 14,336	未払金	3,706
船舶	3,687	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 3,544	前受金	-
浮標等	4,919	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 2,693	賞与等引当金	7,716
航空機	2,442	預り金	0
航空機減価償却累計額	-	その他	398
その他	9	負債合計	1,062,713
その他減価償却累計額	△ 2	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	7,705	固定資産等形成分	1,488,454
インフラ資産	912,653	余剰分(不足分)	△ 1,014,472
土地	94,928		
建物	43,548		
建物減価償却累計額	△ 22,532		
工作物	2,543,899		
工作物減価償却累計額	△ 1,767,099		
その他	777		
その他減価償却累計額	△ 770		
建設仮勘定	19,901		
物品	45,973		
物品減価償却累計額	△ 28,281		
無形固定資産	10,489		
ソフトウェア	499		
その他	9,990		
投資その他の資産	168,877		
投資及び出資金	66,512		
有価証券	12,550		
出資金	53,961		
その他	-		
投資損失引当金	△ 195		
長期延滞債権	5,115		
長期貸付金	38,695		
基金	58,042		
減債基金	32,373		
その他	25,669		
その他	777		
徴収不能引当金	△ 70		
流動資産	88,050		
現金預金	31,076		
未収金	3,496		
短期貸付金	987		
基金	38,822		
財政調整基金	20,233		
減債基金	18,589		
棚卸資産	13,657		
その他	17		
徴収不能引当金	△ 6		
資産合計	1,536,695	純資産合計	473,982
		負債及び純資産合計	1,536,695

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

【様式第2号】

## 全体行政コスト計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	521,108
業務費用	280,358
人件費	119,796
職員給与費	99,349
賞与等引当金繰入額	7,715
退職手当引当金繰入額	7,092
その他	5,640
物件費等	136,690
物件費	62,733
維持補修費	15,247
減価償却費	58,681
その他	29
その他の業務費用	23,872
支払利息	3,498
徴収不能引当金繰入額	62
その他	20,312
移転費用	240,750
補助金等	230,101
社会保障給付	9,560
その他	1,089
経常収益	36,933
使用料及び手数料	17,799
その他	19,134
純経常行政コスト	484,176
臨時損失	7,941
災害復旧事業費	5,105
資産除売却損	2,711
投資損失引当金繰入額	51
損失補償等引当金繰入額	-
その他	75
臨時利益	596
資産売却益	554
その他	43
純行政コスト	491,521

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## 全体純資産変動計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	464,783	1,493,407	△ 1,028,624
純行政コスト (△)	△ 491,521		△ 491,521
財源	493,837		493,837
税収等	363,920		363,920
国県等補助金	129,917		129,917
本年度差額	2,316		2,316
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 9,497	9,497
有形固定資産等の増加		46,169	△ 46,169
有形固定資産等の減少		△ 63,788	63,788
貸付金・基金等の増加		67,940	△ 67,940
貸付金・基金等の減少		△ 59,819	59,819
資産評価差額	△ 1,402	△ 1,402	
無償所管換等	△ 335	△ 335	
その他	8,620	6,281	2,339
本年度純資産変動額	9,199	△ 4,953	14,152
本年度末純資産残高	473,982	1,488,454	△ 1,014,472

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## 全体資金収支計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	463,721
業務費用支出	222,971
人件費支出	124,161
物件費等支出	77,895
支払利息支出	3,498
その他の支出	17,416
移転費用支出	240,750
補助金等支出	230,101
社会保障給付支出	9,560
その他の支出	1,089
業務収入	496,692
税収等収入	362,048
国県等補助金収入	98,898
使用料及び手数料収入	17,216
その他の収入	18,530
臨時支出	5,179
災害復旧事業費支出	5,105
その他の支出	75
臨時収入	43
<b>業務活動収支</b>	<b>27,834</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	64,999
公共施設等整備費支出	47,091
基金積立金支出	16,264
投資及び出資金支出	3
貸付金支出	1,630
その他の支出	11
投資活動収入	47,048
国県等補助金収入	31,661
基金取崩収入	10,740
貸付金元金回収収入	1,789
資産売却収入	1,842
その他の収入	1,016
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 17,951</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	96,180
地方債等償還支出	96,180
その他の支出	-
財務活動収入	90,166
地方債等発行収入	90,019
その他の収入	147
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 6,013</b>
<b>本年度資金収支額（省略する場合は直接入力）</b>	<b>3,870</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>27,206</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>31,076</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>-</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>-</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>-</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>31,076</b>

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## 全体財務書類 注記

[注記の対象範囲] 一般会計等に属する会計及び地方公営企業会計（5の(1)の連結対象会計）

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、一般会計等に属する会計並びに地方公営企業会計（地方公営企業法非適用企業）のうちの港湾整備事業特別会計及び流通団地及び工業団地造成事業特別会計の開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、道路の敷地は備忘価額1円としています。
  - イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価
- ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、一般会計等に属する会計の開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの……………取得原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
  - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
  - イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 貯蔵品
  - ア 一般貯蔵品……………移動平均法による原価法
  - イ 特殊品……………個別法による原価法  
ただし、地方公営企業会計（地方公営企業法適用企業）のうちの病院事業会計においては、先入先出法又は最終仕入原価法による原価法によっています。
- ② 販売用土地……………地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則（平成20年総務省令第8号）第4条第2項各号に掲げる方法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
  - 建物 6年～50年
  - 工作物 5年～60年
  - 物品 2年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
（ソフトウェアについては、県における見込利用期間（3年又は5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

該当ありません。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金及び貸付金について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、病院事業会計においては、未収金について、過去3年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

⑥ 特別修繕等引当金

設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕の日から当年度末までの期間に対応する額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金及び定期性預金）。

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

(単位：百万円)

団体名	確定 債務額	履行すべき額が確定していな い損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
一般社団法人 高知県森林整備公社	-	3,823	23,365	27,009
計	-	3,823	23,365	27,009



(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている事件（令和5年3月31日現在）は次の表のとおりです。

（単位：百万円）

No.	事件番号	事件名	訴額
①	松山地裁 令和3年（ワ）第340号	損害賠償請求事件	2
②	神戸地裁 令和4年（ワ）第1067号	国家賠償請求事件	13
③	高松高裁 令和5年（行コ）第3号	運転免許取消処分取消等請求 控訴事件	1
計			16

5 追加情報

(1) 連結対象会計

区分	会計名	連結の方法	比例連結割合	
地方公 営事業 事業会 計	-	国民健康保険事業特別会計	全部連結	-
	地方公営企業会計 （地方公営企業法非 適用企業）	港湾整備事業特別会計	全部連結	-
		流通団地及び工業団地造成 事業特別会計	全部連結	-
	地方公営企業会計 （地方公営企業法適 用企業）	流域下水道事業特別会計	全部連結	-
		電気事業会計	全部連結	-
		工業用水道事業会計	全部連結	-
		病院事業会計	全部連結	-

※地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の5の規定に基づき、出納整理期間を設けられている会計（一般会計等に属する会計及び地方公営企業会計（地方公営企業法非適用企業））においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

① 範囲

県が保有している資産のうち活用が図られていないもので処分可能なもの

② 内訳

事業用資産 172百万円（200百万円）

土地 169百万円（192百万円）

建物 3百万円（8百万円）

令和5年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によつて  
います。

上記の（百万円）は貸借対照表における簿価を記載しています。

(5) 減価償却累計額 2,032,346百万円

<u>事業用資産</u>	213,663百万円
建物	193,089百万円
工作物	14,336百万円
船舶	3,544百万円
浮標等	2,693百万円
<u>インフラ資産</u>	1,790,401百万円
建物	22,532百万円
工作物	1,767,099百万円
その他	770百万円
<u>物品</u>	28,281百万円

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。